

3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

・集落の直上流部の堰堤は完了しているが、流域全体の安全を確保するには更なる堰堤の設置が必要である。
 ・上中流域は急峻な山地が占め、下流域の保全区域には、人家49戸、国道291号等がある。集中豪雨時における土石災害を防止するため、今後においても本渓流の保全対策は重要、且つ不可欠である。このことから必要性に変化はない。

保全対象
(人家・公民館)



保全対象
(国道 291号)



4. 目的を達成するための事業(手段)は適切か？

・人家の直上流に位置する優先度の高い堰堤から着手し、効率的な実施を行っている。
 ・堰堤により上流からの土石流を捕捉することにより、地域が保全されるため、事業の効果は非常に大きい。

1号堰堤工
(H19完成)



4号堰堤
(H16完成)



費用便益分析

		計画・前回再評価時		今回再評価時		備考	便益説明
算出根拠マニュアル		土石流対策事業の費用分析マニュアル(案)		土石流対策事業の費用分析マニュアル(案)			
基準年		H13		H21			
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比		
費用 (千円)	工事費	556,812	100%	742,798	100%		
	維持管理費						
費用合計(C)		556,812		742,798			
便益 (千円)	人的被害軽減額	709,493	36.1%	686,763	27.1%		被害区域内の人命を保護する効果 人家49戸
	一般資産被害軽減額	974,642	49.5%	1,433,455	56.4%		被害区域内の家屋・家庭用品等に係る被害を軽減する効果 人家49戸
	農作物被害軽減額	7,498	0.4%	9,124	0.4%		被害区域内の農業生産に係る被害を軽減する効果 耕地800a(米)
	公共公益施設等被害軽減額	275,873	14.0%	408,186	16.1%		被害区域内の公共公益施設等に係る被害を軽減する効果 公民館1棟 国道800m、村道2,000m、橋梁7橋
便益合計(B)		1,967,506		2,537,528			
費用対効果分析(B/C)		3.53		3.42			